

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	43,519	44,284	201,204
経常利益 (百万円)	1,509	2,416	13,244
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	951	1,627	8,954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	548	2,047	9,731
純資産額 (百万円)	109,836	119,726	118,348
総資産額 (百万円)	176,305	181,088	188,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.75	17.05	93.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	62.3	66.1	62.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 売上高は消費税等を含んでいない。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益を背景に、設備投資や所得情勢の改善がみられるなど、景気回復基調が継続したものの、人手不足が継続することによる事業への影響が懸念されるなど、先行きに不安を残した状態で推移した。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動最終年度を迎え、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針とした企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行した。

当第1四半期連結累計期間の業績については、事業環境が堅調に推移したことなどから、受注高は48,604百万円(前年同期比9.3%増)、売上高は44,284百万円(同1.8%増)となった。

損益面は、航空機セグメントにおいて、為替が円安で推移したことなどから、営業利益は2,365百万円(同42.5%増)、経常利益は2,416百万円(同60.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,627百万円(同71.0%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

#### (航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注が減少し、US-2型救難飛行艇の製造作業も減少したものの、機体部品の売上が増加したことなどから、受注は減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、民需関連は、ビジネスジェット機向けの機体部品の受注が増加したものの、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングが、後継機への移行を控え売上が減少したことなどから、全体としては、受注は増加し、売上は減少した。

この結果、当セグメントの受注高は3,892百万円(前年同期比0.5%増)、売上高は9,771百万円(同7.9%減)となり、営業利益は946百万円(同37.4%増)となった。

#### (特装車)

車体等の製造販売は、国内需要は引き続き好調に推移し、主力の建設・環境・物流分野の特装車の需要も高水準を維持したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

このほか、林業用機械等は、需要が高水準だった前年同期に比べ受注は減少したものの、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は24,595百万円(前年同期比14.1%増)、売上高は20,448百万円(同4.0%増)となり、営業利益は1,707百万円(同6.2%減)となった。

#### (産機・環境システム)

流体製品は、受注は、ポンプなどの機器の販売が堅調に推移し増加したものの、売上は、大口の工事事件の売上計上があった前年同期に比べると減少した。

また、メカトロニクス製品は、自動電線処理機が増加したことなどから、受注、売上ともに増加した。

このほか、環境関連事業は、プラント事業の新設案件が寄与し、受注は増加したものの、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は9,202百万円(前年同期比17.8%増)、売上高は4,923百万円(同0.3%増)となったが、営業損益は280百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部での堅調な需要が継続したことなどから、受注、売上ともに増加した。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は大口案件のあった前年同期に比べ減少し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は8,882百万円(前年同期比8.6%増)、売上高は6,386百万円(同9.5%増)となり、営業利益は401百万円となった。

(その他)

建設事業において、受注は減少したものの、売上は工事進捗等により増加し、当セグメントの受注高は2,937百万円(前年同期比22.1%減)、売上高は3,217百万円(同5.0%増)となり、営業利益は171百万円(同61.5%増)となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、660百万円である。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車 生産設備	2,601		自己資金 及び借入金	平成29年 7月	平成31年 9月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでいない。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	1,965	1,653	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成31年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) 播磨分工場 (兵庫県小野市) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	2,751	2,198	自己資金 及び借入金	平成27年 4月	平成31年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成31年3月に変更している。

3 航空機生産設備は、完成年月を平成30年3月より平成31年3月に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 当社は、全国証券取引所の「売買単位集約に向けた行動計画」を踏まえるとともに、当社株式の流動性のさらなる向上を図るため、会社法第195条第1項の規定に基づき、平成29年4月27日付取締役会決議によって定款を変更し、同年7月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,532,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,060,000	95,060	
単元未満株式	普通株式 408,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		95,060	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,532,000		4,532,000	4.53
計		4,532,000		4,532,000	4.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,772	24,820
受取手形及び売掛金	76,475	59,805
商品及び製品	3,101	3,412
仕掛品	20,273	22,936
原材料及び貯蔵品	14,836	14,840
その他	6,436	6,191
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	139,890	132,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,847	11,736
その他（純額）	18,556	18,714
有形固定資産合計	30,403	30,450
無形固定資産		
無形固定資産	2,537	2,407
投資その他の資産		
その他	15,850	16,277
貸倒引当金	49	48
投資その他の資産合計	15,801	16,229
固定資産合計	48,742	49,088
資産合計	188,632	181,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,239	24,648
短期借入金	150	150
未払法人税等	2,495	335
製品保証引当金	33	30
工事損失引当金	3,711	3,654
その他	21,755	18,669
流動負債合計	56,385	47,488
固定負債		
退職給付に係る負債	11,275	11,354
その他	2,623	2,519
固定負債合計	13,898	13,874
負債合計	70,283	61,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,738	15,738
利益剰余金	89,111	90,070
自己株式	3,250	3,252
株主資本合計	117,581	118,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	2,898
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	257	194
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,613
その他の包括利益累計額合計	687	1,103
非支配株主持分	79	84
純資産合計	118,348	119,726
負債純資産合計	188,632	181,088

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	43,519	44,284
売上原価	36,974	36,804
売上総利益	6,544	7,480
販売費及び一般管理費	4,884	5,114
営業利益	1,660	2,365
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	72	79
持分法による投資利益	-	26
その他	20	23
営業外収益合計	96	132
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	52	-
為替差損	159	44
休止固定資産費用	5	5
その他	25	28
営業外費用合計	247	81
経常利益	1,509	2,416
特別利益		
固定資産売却益	77	-
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	77	23
特別損失		
固定資産処分損	24	21
特別損失合計	24	21
税金等調整前四半期純利益	1,562	2,418
法人税、住民税及び事業税	337	349
法人税等調整額	277	436
法人税等合計	614	786
四半期純利益	948	1,631
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	951	1,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	948	1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	438
為替換算調整勘定	192	34
退職給付に係る調整額	28	40
持分法適用会社に対する持分相当額	74	28
その他の包括利益合計	399	415
四半期包括利益	548	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	2,043
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
計	51百万円	計	51百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,096百万円	1,159百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	668	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,611	19,654	4,909	5,831	41,007	2,511	43,519	-	43,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1	1	3	5	551	557	557	-
計	10,611	19,655	4,910	5,834	41,012	3,063	44,076	557	43,519
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	689	1,819	285	118	2,104	106	2,210	550	1,660

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 550百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,771	20,447	4,922	6,384	41,525	2,759	44,284	-	44,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1	0	2	4	458	462	462	-
計	9,771	20,448	4,923	6,386	41,530	3,217	44,747	462	44,284
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	946	1,707	280	401	2,775	171	2,947	581	2,365

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額 581百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 556百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。  
 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	951	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	951	1,627
普通株式の期中平均株式数(株)	97,571,380	95,466,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。